

ウ 経常経費

事務経費や県有施設の管理経費などについては、これまでも一定の削減を図り、平成 20、21 年度の「更なる財政改革」の期間中に集中的に削減を行うとともに、平成 22 年度以降も抑制を図っていきます。

エ 社会保障関係経費

平成 20 年度は、後期高齢者に関する医療制度の改正に伴い、前年度比 8.9%と大幅な増額となるほか、平成 21 年度以降も高齢化の進展等に伴い、介護保険や医療に要する経費の増加により、毎年度一定の伸びが見込まれます。

オ 投資的経費

補助事業、単独事業ともに継続費設定済みの事業や個別プロジェクト事業については、計画額を積み上げ、その他の事業については、毎年度一定の減少を見込んでいます。

今後は、社会資本の維持のため、一定の事業費を確保する必要があり、全体の削減幅は減少していくものと見込まれます。

・国庫補助事業

平成 20 年度は、秋田中央道路の完成などにより、前年度比 7.2%減であり、平成 21 年度以降も公共事業予算の縮減等の影響を受け、全体では漸減傾向で推移すると見込まれます。

・県単独事業

平成 20 年度は、秋田中央道路の完成や県立衛生看護学院移転整備事業の終了等により、前年度比 16.8%減で、平成 21 年度以降も次第に減少していくと見込まれます。県立高校の改築事業や厚生連病院の改築支援等については、計画に基づき着実な推進を図ります。

カ 政策的経費

・補助金等

「更なる財政改革」に取り組む平成 20、21 年度は、全ての事業・補助金をゼロベースから見直すこととし、以降も継続して縮減等に努めます。

・その他の経費

県が直接実施する政策的な経費についても、アウトソーシング等の事務事業の見直しやコスト縮減等により、「更なる財政改革」の期間中に集中的な削減を行い、以降も漸減傾向の見込みです。

キ 清算金・交付金

平成 20 年度以降、各都道府県間の地方消費税清算金、市町村への地方消費税交付金、自動車取得税交付金等については、各税目ごとの税収見込みによる試算です。

③ 予算規模、収支不足額とその対応策

ア 予算規模

平成 20 年度の予算規模は、5,769 億円で、前年度比 314 億円の減（△5.2%）となり、借換債を除いた実質で、7 年連続の減額となっています。

また、これは、平成2～3年度頃と同程度の規模であり、平成21年度以降も、地方交付税の減少等により、予算規模は縮小していくものと見込まれます。

イ 収支不足

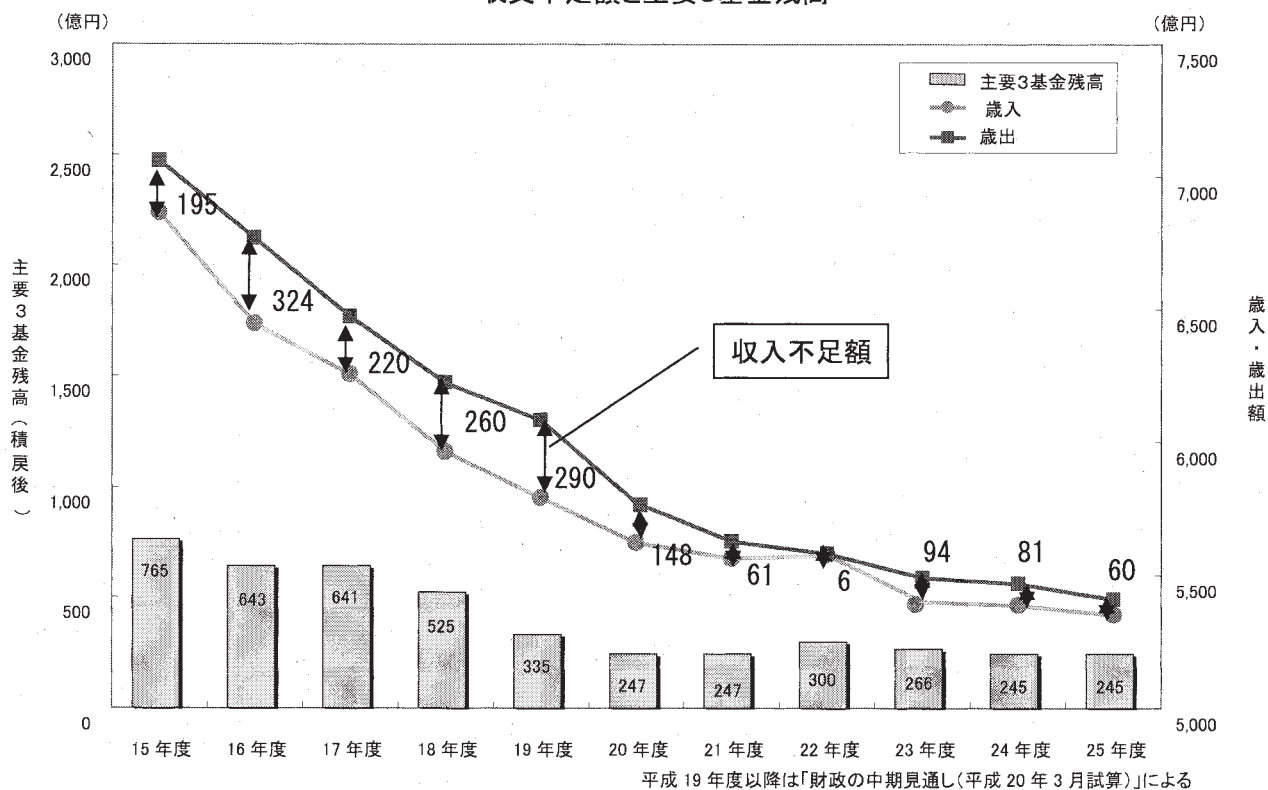
平成19年度に△290億円に上った収支不足額について、「更なる財政改革」の取組により、平成20年度では、△148億円に改善しました。

平成21年度は同様に、「更なる財政改革」の目標達成を目指すとともに、平成22年度以降も歳出削減を進め、収支不足の縮減を行い、基金の一定額を保つような財政運営を行っていく必要があります。

ウ 財源対策

各年度の収支不足に対応するため、地方再生対策費の拡充や地方債制度の見直しについて国に要望していくほか、県独自の対策として、特定目的基金の活用等の財源対策を行っていきます。

収支不足額と主要3基金残高



財政の中期見通し(20年3月試算)

(増減を除く当初予算ベース)

(単位:百万円、%)

歳入	15年度		16年度		17年度6月		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		備考			
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率				
1 果 税	80,103	▲ 6.3	85,517	0.4	88,026	2.9	102,027	▲ 0.5	95,962	▲ 5.9	90,619	▲ 5.6	91,390	0.8	92,123	0.8	92,845	0.8	92,845	0.8	92,845	0.8	92,845	0.8		
2 地方消費税清算金	20,710	1.7	21,823	3.6	21,927	0.5	22,904	4.5	22,904	▲ 3.2	22,402	1.4	22,708	1.4	23,021	1.4	23,342	1.4	23,342	1.4	23,342	1.4	23,342	1.4	地方交付税の増減	
3 地方譲与税	3,357	5.98	9,689	80.6	11,227	119.1	3,550	▲ 83.3	3,550	▲ 2.3	15,067	334.6	27,167	80.3	27,167	0.0	27,167	0.0	27,167	0.0	27,167	0.0	27,167	0.0	H25	
4 地方交付税	220,800	▲ 9.3	203,909	1.9	194,797	▲ 4.4	201,734	3.6	196,872	▲ 2.4	184,322	▲ 4.8	183,138	▲ 1.0	182,182	▲ 0.5	180,047	▲ 1.2	180,047	▲ 1.2	180,047	▲ 1.2	180,047	▲ 1.2	H15 H25 220,800 → 180,047	
5 国庫支出金	128,429	▲ 6.1	99,838	▲ 17.3	98,838	▲ 17.3	74,750	▲ 8.5	61,456	▲ 9.8	62,289	▲ 1.8	60,768	▲ 2.4	59,977	▲ 1.3	59,207	▲ 1.3	59,207	▲ 1.3	59,207	▲ 1.3	59,207	▲ 1.3	H15 H25 220,800 → 180,047	
6 県 債	128,322	▲ 23.7	97,850	▲ 14.6	85,153	2.0	78,150	▲ 8.2	74,476	1.7	70,642	▲ 11.1	66,861	▲ 5.4	62,644	▲ 6.3	62,029	▲ 1.0	60,380	▲ 2.7	60,380	▲ 2.7	60,380	▲ 2.7	H15 H25 272,598 → 190,885 (▲300)	
うち臨財債	51,798	▲ 31.4	28,539	▲ 25.3	23,921	▲ 9.9	18,690	▲ 21.9	23,406	25.2	16,788	▲ 28.3	14,839	▲ 11.6	13,355	▲ 10.0	12,020	▲ 10.0	10,818	▲ 10.0	10,818	▲ 10.0	10,818	▲ 10.0		
7 その他	104,674	114,119	90	121,069	6.1	103,542	▲ 14.5	95,591	▲ 7.7	90,621	▲ 5.2	88,649	▲ 1.5	89,051	0.5	89,216	0.2	88,896	▲ 0.4	88,896	▲ 0.4	88,896	▲ 0.4	88,896	▲ 0.4	
計	686,395	644,393	▲ 6.1	625,360	▲ 3.0	596,374	▲ 4.6	579,253	▲ 2.9	562,098	▲ 3.0	551,516	▲ 1.9	538,855	▲ 1.1	535,715	▲ 0.2	531,885	▲ 0.7	531,885	▲ 0.7	531,885	▲ 0.7	531,885	▲ 0.7	
歳 出	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	(H15) (H15比)	
1 義務的経費	309,464	▲ 1.8	289,856	▲ 4.6	275,888	▲ 4.8	270,732	▲ 1.9	257,737	▲ 4.8	258,957	0.5	261,454	1.0	258,837	▲ 1.8	255,300	▲ 0.6	252,748	▲ 1.0	252,748	▲ 1.0	252,748	▲ 1.0	309,464 ▲ 18.3	
人件費	180,846	175,190	▲ 3.1	171,459	▲ 2.1	164,380	▲ 4.1	165,933	0.9	155,075	▲ 6.5	156,087	0.7	157,339	0.8	152,072	▲ 3.3	150,313	▲ 1.2	148,728	▲ 1.1	148,728	▲ 1.1	180,846 ▲ 17.8		
うち給与費	165,757	160,866	▲ 3.0	160,303	▲ 0.3	152,065	▲ 5.1	150,262	▲ 1.2	143,114	▲ 4.8	141,339	▲ 1.2	142,710	1.0	139,373	▲ 2.3	136,708	▲ 1.9	134,432	▲ 1.7	134,432	▲ 1.7			
うち退職手当	15,089	14,324	▲ 5.1	11,156	▲ 22.1	12,315	10.4	15,671	27.3	11,961	▲ 23.7	14,748	23.3	14,629	▲ 0.8	12,699	▲ 13.2	13,605	7.1	14,296	5.1	14,296	5.1			
扶助費	10,600	11,103	4.7	8,050	▲ 27.5	6,000	▲ 25.5	5,843	▲ 2.6	6,293	7.7	6,451	2.5	6,612	2.5	6,777	2.5	6,946	2.5	7,119	2.5	7,119	2.5			
公債費	118,018	117,592	▲ 0.4	110,347	▲ 6.2	105,508	▲ 4.4	98,956	▲ 6.2	96,368	▲ 2.6	96,419	0.1	97,503	1.1	97,988	0.5	98,041	0.1	96,901	▲ 1.2	96,901	▲ 1.2			
うち元金分	91,460	95,435	4.3	88,454	▲ 7.3	85,956	▲ 2.8	78,651	▲ 8.5	75,982	▲ 3.4	75,363	▲ 0.8	75,662	0.4	75,622	0.0	76,316	0.8	75,247	▲ 1.4	75,247	▲ 1.4			
2 清算金交付金	24,262	25,305	4.3	24,710	▲ 2.4	23,943	▲ 3.5	27,410	15.0	27,620	0.8	27,533	▲ 0.3	27,866	1.2	28,206	1.2	28,554	1.2	28,910	1.2	28,910	1.2			
3 経常経費	33,043	34,880	5.6	33,391	▲ 4.3	29,686	▲ 11.1	28,198	▲ 5.0	28,055	▲ 0.5	26,679	▲ 4.9	25,452	▲ 4.6	24,733	▲ 2.8	24,002	▲ 3.0	23,286	▲ 3.0	23,286	▲ 3.0			
4 社会保険関係経費	22,227	22,903	3.0	28,152	22.9	32,695	16.1	34,658	6.0	37,727	8.9	38,655	2.5	39,605	2.5	40,579	2.5	41,577	2.5	42,599	2.5	42,599	2.5			
5 貸付金	69,672	74,008	6.2	74,477	0.6	73,067	▲ 1.9	67,859	▲ 7.1	66,796	▲ 1.6	63,566	▲ 4.8	63,589	0.1	63,694	0.1	63,723	0.0	63,745	0.0	63,745	0.0			
6 投資的経費	200,559	172,038	▲ 14.2	156,679	▲ 8.9	143,746	▲ 8.3	130,523	▲ 9.2	116,950	▲ 10.4	110,884	▲ 5.2	105,194	▲ 5.1	101,152	▲ 3.8	100,450	▲ 0.7	97,562	▲ 2.9	97,562	▲ 2.9	200,559 ▲ 51.4		
補助	133,412	124,274	▲ 6.8	110,281	▲ 11.3	98,343	▲ 10.8	86,640	▲ 11.9	80,444	▲ 7.2	75,929	▲ 5.6	71,538	▲ 5.8	69,176	▲ 3.3	68,521	▲ 0.9	67,295	▲ 1.8	67,295	▲ 1.8			
単 独	67,147	47,764	▲ 28.9	46,398	▲ 2.9	45,403	▲ 2.1	43,883	▲ 3.3	38,506	▲ 16.8	34,955	▲ 4.2	33,656	▲ 3.7	31,977	▲ 5.0	31,929	▲ 0.1	30,267	▲ 5.2	30,267	▲ 5.2			
7 政策的経費	46,888	43,774	▲ 6.2	40,095	▲ 8.4	43,448	8.4	48,873	12.5	42,014	▲ 14.0	36,300	▲ 13.6	35,031	▲ 3.5	34,054	▲ 2.8	33,207	▲ 2.5	32,070	▲ 3.4	32,070	▲ 3.4			
補助金等	31,888	31,827	▲ 0.2	28,896	▲ 9.2	30,762	6.5	31,905	3.7	28,411	▲ 11.0	24,825	▲ 12.6	24,114	▲ 2.9	23,650	▲ 1.9	23,276	▲ 1.6	22,575	▲ 3.0	22,575	▲ 3.0			
その他	14,800	11,947	▲ 19.3	11,199	▲ 6.3	12,687	13.3	16,968	33.7	13,603	▲ 19.8	11,475	▲ 15.6	10,917	▲ 4.9	10,403	▲ 4.7	9,930	▲ 4.5	9,495	▲ 4.4	9,495	▲ 4.4			
計	705,915	676,793	▲ 4.1	647,360	▲ 4.3	622,374	▲ 3.9	608,253	▲ 2.3	576,898	▲ 5.2	562,574	▲ 2.5	556,202	▲ 0.8	546,812	▲ 1.6	540,921	▲ 1.1	540,921	▲ 1.1	540,921	▲ 1.1	705,915 ▲ 23.4		

財源対策(地方再生対策の拡充、地方債制度の 見直しによる財源対策、持自基金の活用等)	5,000	3,000	3,000	3,000	3,000
新幹線出資金					

収支不足額 (2基金繰入額)	▲ 19,520 ▲ 32,400	▲ 22,000	▲ 26,000	▲ 29,000	▲ 14,800	▲ 6,058	▲ 6,466	▲ 9,401	▲ 8,097	▲ 6,036	▲ 6,036
-------------------	-------------------	----------	----------	----------	----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

2基金繰入額の精算	21,579	20,247	21,721	14,477	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
-----------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

精算し後年度末残高	76,501	64,348	64,069	52,546	24,746	24,688	30,042	26,641	24,544	24,508	24,508
-----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計または増減額が一致しないことがある。

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計等15会計を設置しています。

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では病院事業会計等3会計を設置しています。

4 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

5 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、資本を形成する経費をいいます。

6 地方債（県債）

地方公共団体（県）が歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合、地方債を発行して資金を調達することができます。

7 借換債

既に借り入れた地方債（県債）の償還財源を調達するために借り入れる地方債（県債）をいいます。地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して30年間で償還しますが、実際の借入期間が5年、10年等であるため、満期が到来した時に償還するための財源として新たに地方債（県債）を借り入れることとなります。

8 公債費比率

地方公共団体（県）は、地方債（県債）を借り入れた際、定められた条件にしたがって、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となりますが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合のことを公債費比率といいます。

地方債（県債）は、ある程度活用すべきことは当然ですが、後年度の財政負担となるため、その限度をどこに求めるかが常に問題となります。この比率の高い地方公共団体については、公債費の増加に歯止めをかけ、財政構造の健全性を確保する必要があります。

9 実質公債費比率

地方債協議制度への移行に伴い平成18年度から新たに導入された指標で、標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間の平均をいいます。

この比率が18%を超えた場合、起債にあたり許可が必要になり、25%を超えると単独事業等の起債が制限されます。

10 起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標をいいます。実質公債費比率と同様に、起債制限比率の数値が高いほど、公債費による財政負担が重くなります。平成17年度までの地方債許可制度

の下では、地方債（県債）の許可制限に係る指標として、「地方債許可方針」に規定されてきました。

11 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

12 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点にたった財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

4 平成19年度予算の補正状況

(1) 一般会計の補正状況

平成19年度上半期の補正予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

11月現計予算額	7,013億1,173万円
12月補正額	△17億9,664万円
2月補正額	107億4,824万円
専決処分額(3月31日)	△54億6,900万円
<hr/>	
19年度最終予算額	7,047億9,433万円

19年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	11月現計	下半期補正予算状況				最終予算額	構成比 %
			12月補正	2月補正	専決処分 (3月31日)	計		
県 税	102,574,000	102,574,000		115,000	△71,000	44,000	102,618,000	14.6
地方消費税金 清算	22,904,000	22,904,000		△1,370,000	△1,436	△1,371,436	21,532,564	3.1
地方譲与税	3,550,000	3,550,000			76,121	76,121	3,626,121	0.5
地方特例金 交付	495,000	495,000		322,554		322,554	817,554	0.1
地方交付税	201,734,437	204,132,480	△712,021	102,042	1,106,688	496,709	204,629,189	29.0
交通安全対策 特別交付金	462,000	462,000			43,379	43,379	505,379	0.1
分担金及び金 負担	5,363,710	5,404,040	9,130	△84,644	△13,340	△88,854	5,315,186	0.8
使用料及び料 手数	9,382,981	9,410,962	2,020	△191,768	14,102	△175,646	9,235,316	1.3
国庫支出金	74,749,723	77,172,528	103,629	815,781	△1,621,312	△701,902	76,470,626	10.9
財産収入	1,640,553	1,640,553	28,549	765,153	62,464	856,166	2,496,719	0.3
寄附金	6,400	7,500		952		952	8,452	0.0
繰入金	32,727,571	33,484,160	△1,437,000	△5,115,105	△3,615,642	△10,167,747	23,316,413	3.3
繰越金	1	700,001		975,123		975,123	1,675,124	0.2
諸収入	74,512,961	75,095,904	203,356	5,015,550	△1,070,124	4,148,782	79,244,686	11.2
県債	163,472,100	164,278,600	5,700	9,397,600	△378,900	9,024,400	173,303,000	24.6
計	693,575,437	701,311,728	△1,796,637	10,748,238	△5,469,000	3,482,601	704,794,329	100.0

19年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	11月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			12月補正	2月補正	専決処分 (3月31日)	計		
議 会 費	1,290,646	1,290,646	△ 44,054	△ 4,704	△ 25,700	△ 74,458	1,216,188	0.2
総 務 費	37,559,349	37,717,547	652,210	8,573,026	△ 1,089,337	8,135,899	45,853,446	6.5
民 生 費	48,155,676	49,398,515	160,210	△ 357,317	△ 510,698	△ 707,805	48,690,710	6.9
衛 生 費	25,433,653	25,832,656	△ 49,591	△ 661,332	△ 306,326	△ 1,017,249	24,815,407	3.5
労 働 費	1,838,609	1,838,609	△ 23,017	△ 37,924	△ 41,210	△ 102,151	1,736,458	0.2
農 林 水 産 業 費	61,528,251	62,210,232	△ 211,374	△ 1,534,587	△ 365,183	△ 2,111,144	60,099,088	8.5
商 工 費	63,549,640	65,503,879	10,352	△ 2,607,118	△ 1,121,198	△ 3,717,964	61,785,915	8.8
土 木 費	84,624,129	85,479,481	△ 221,173	4,188,767	△ 611,013	3,356,581	88,836,062	12.6
警 察 費	28,586,119	28,586,119	△ 420,879	△ 132,576	△ 162,306	△ 715,761	27,870,358	4.0
教 育 費	126,614,857	126,940,078	△ 1,772,314	610,142	△ 401,358	△ 1,563,530	125,376,548	17.8
災 害 復 旧 費	4,345,882	6,398,674	13,993	1,531,985	△ 371,444	1,174,534	7,573,208	1.1
公 債 費	184,571,326	184,637,992		2,009,276	△ 57,125	1,952,151	186,590,143	26.5
諸 支 出 金	25,327,300	25,327,300	109,000	△ 829,400	△ 406,102	△ 1,126,502	24,200,798	3.4
予 備 費	150,000	150,000					150,000	0.0
計	693,575,437	701,311,728	△ 1,796,637	10,748,238	△ 5,469,000	3,482,601	704,794,329	100.0

19年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	11月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			12月補正	2月補正	専決処分 (3月31日)	計		
人 件 費	165,932,682	165,949,233	△ 2,169,164	802,027	△ 247,297	△ 1,614,434	164,334,799	23.3
物 件 費	22,688,045	23,062,755	49,037	△ 1,147,587	△ 683,130	△ 1,781,680	21,281,075	3.0
そ の 他 の 行 政 経 費	182,286,721	183,947,027	250,586	7,403,351	△ 2,780,773	4,873,164	188,820,191	26.8
維 持 修 繕 費	2,724,692	2,859,692	△ 1,546	△ 11,673	△ 47,041	△ 60,260	2,799,432	0.4
補 助 投 資 事 業 費	63,347,691	64,021,988	49,839	3,398,991	△ 1,806,585	1,642,245	65,664,233	9.3
単 独 投 資 事 業 費	43,699,427	46,455,396	18,609	△ 2,107,323	657,439	△ 1,431,275	45,024,121	6.4
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	3,793,691	5,632,483		1,322,659	△ 347,278	975,381	6,607,864	0.9
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	183,700	397,700	13,993	106,972	△ 22,742	98,223	495,923	0.1
国 直 轄 事 業 負 担 金	19,498,181	19,498,181		325,588	△ 134,468	191,120	19,689,301	2.8
公 債 費	184,278,151	184,344,817		2,059,718	△ 57,125	2,002,593	186,347,410	26.4
繰 出 金	5,142,456	5,142,456	△ 7,991	△ 1,404,485		△ 1,412,476	3,729,980	0.5
計	693,575,437	701,311,728	△ 1,796,637	10,748,238	△ 5,469,000	3,482,601	704,794,329	100.0

(2) 特別会計予算の補正状況

19年度下半期の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	262億8,368万円
12月補正額	△799万円
2月補正額	△11億 521万円
<hr/>	
19年度最終予算額	251億7,048万円

18年度最終予算額と比較すると18億8,063万円の減となっています。

19年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額
			12月補正	2月補正	計	
証 紙	6,250,000	6,250,000		△ 141,029	△ 141,029	6,108,971
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	224,131	224,131		47,629	47,629	271,760
農 業 改 良 資 金	616,529	616,529		△ 2,080	△ 2,080	614,449
中小企業設備導入助成資金	1,033,514	1,233,514		△ 118,740	△ 118,740	1,114,774
土 地 取 得 事 業	6,301	6,301		2,509	2,509	8,810
工 業 団 地 開 発 事 業	1,081,557	1,081,557		849,396	849,396	1,930,953
林業・木材産業改善資金	574,406	574,406		8,462	8,462	582,868
市 町 村 振 興 資 金	3,000,000	3,000,000		△ 490,000	△ 490,000	2,510,000
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	234,275	234,275			0	234,275
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	83,500	83,500		△ 446	△ 446	83,054
下 水 道 事 業	8,087,312	8,087,312	△ 7,991	△ 273,354	△ 281,345	7,805,967
港 湾 整 備 事 業	1,216,273	1,216,273		△ 8,154	△ 8,154	1,208,119
地 域 総 合 整 備 資 金	1,872,007	1,872,007		△ 716,889	△ 716,889	1,155,118
秋 田 港 飯 島 地 区 工業用地整備事業	97,757	97,757			0	97,757
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	1,706,119	1,706,119		△ 262,515	△ 262,515	1,443,604
計	26,083,681	26,283,681	△ 7,991	△ 1,105,211	△ 1,113,202	25,170,479

5 平成19年度予算の執行状況

平成19年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、平成20年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率83.1%、支出率88.2%、特別会計においては収入率84.5%、支出率69.9%となっています。

一般会計の執行状況（20年3月31日現在）

(単位 千円、%)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収入率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支出率 (D)/(C)
県 税	102,618,000	97,191,002	94.7	議 会 費	1,216,188	1,202,955	98.9
地方消費税金 清算金	21,532,564	21,532,564	100.0	総 務 費	45,896,580	38,603,583	84.1
地方譲与税	3,626,121	2,529,523	69.8	民 生 費	49,143,376	41,757,561	85.0
地方特例 交付金	817,554	817,554	100.0	衛 生 費	25,530,645	22,833,496	89.4
地方交付税	204,629,189	204,629,189	100.0	労 働 費	1,754,643	1,648,206	93.9
交通安全対策 特別交付金	505,379	505,379	100.0	農林水産業費	62,153,747	46,480,436	74.8
分担金及び 負担金	5,602,702	1,769,985	31.6	商 工 費	61,830,383	57,580,785	93.1
使用料及び 手数料	9,235,316	8,594,831	93.1	土 木 費	103,895,095	78,435,191	75.5
国庫支出金	85,405,564	56,376,184	66.0	警 察 費	27,991,754	24,200,245	86.5
財産収入	2,496,719	2,433,494	97.5	教 育 費	125,810,930	113,788,196	90.4
寄 附 金	8,452	7,452	88.2	災 害 復 旧 費	8,642,475	2,192,418	25.4
繰 入 金	23,316,413	3,102,906	13.3	公 債 費	186,590,143	186,417,013	99.9
繰 越 金	2,699,343	2,638,149	97.7	諸 支 出 金	24,200,798	24,200,797	100.0
諸 収 入	79,354,391	78,684,914	99.2	予 備 費	150,000	47,055	31.4
県 債	182,959,050	121,570,300	66.4				
計	724,806,757	602,383,426	83.1	計	724,806,757	639,387,937	88.2

(注) 予算額には、前年度からの繰越事業額(20,012,428千円)を含む。

特別会計の執行状況（20年3月31日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	6,108,971	5,074,968	83.1	6,108,971	4,924,191	80.6
母子寡婦福祉資金	271,760	272,634	100.3	271,760	186,702	68.7
農業改良資金	614,449	661,203	107.6	614,449	69,798	11.4
中小企業設備導入助成資金	1,114,774	1,924,648	172.6	1,114,774	640,399	57.4
土地取得事業	8,810	8,813	100.0	8,810	8,810	100.0
工業団地開発事業	1,930,953	1,931,008	100.0	1,930,953	583,065	30.2
林業・木材産業改善資金	582,868	587,643	100.8	582,868	57,457	9.9
市町村振興資金	2,510,000	2,509,400	100.0	2,510,000	2,509,400	100.0
沿岸漁業改善資金	234,275	238,475	101.8	234,275	12,933	5.5
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	83,054	79,590	95.8	83,054	67,669	81.5
下水道事業	9,109,067	5,371,706	59.0	9,109,067	5,685,167	62.4
港湾整備事業	1,208,119	1,225,684	101.5	1,208,119	1,195,700	99.0
地域総合整備資金	1,155,118	1,015,018	87.9	1,155,118	1,155,018	100.0
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	97,757	97,756	100.0	97,757	97,756	100.0
環境保全センター事業	1,443,604	1,380,617	95.6	1,443,604	1,311,139	90.8
計	26,473,579	22,379,163	84.5	26,473,579	18,505,204	69.9

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（1,303,100千円）を含む。